共産党 志位委員長

立憲民主党 小沢氏

小沢一郎（事務所）ツイッターより

次の総選挙「政権奪取宣言」

BS番組で力説 ともに政権つくる決断を

日本共産党の志位和夫委員長と立憲民主党の小沢一郎衆院議員は、9月24日放映のBS−TBS番組「報道1930」で、次の総選挙で政権交代を実現する決意を語りました。

本気度を示そう

番組で野党共闘と政権交代に対する考え方を問われ両氏は次のようにのべました。

小沢「野党は次の総選挙で政権を取り、われわれの主張を実現する。それが『次の次の選挙でもいい』ということでは国民は受け入れない」

志位「小沢氏の発言は当然だと思います。次の総選挙で政権交代を実現する。この本気度を示してこそ、国民は真剣に耳を傾けてくれる」

共産党を含めて連合政権を

志位氏は「もう一つのポイントがある」としてこう述べました。

志位「それは共産党を含めて野党が力を合わせて連合政権をつくるということです。その決断をやってほしい」「これを宣言して『政権が実行する公約はこうですよ』と打ち出したら、国民に必ず響く」

日本共産党

近畿民報
2020年10月 No.1（第431号）
発行／日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所
〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp
※日本共産党は以上の見解を発表しました。

コロナ禍でも大軍拡

軍事費過去最大 5.5兆円

F35Bステルス戦闘機

防衛省は来年度の概算要求について、過去最大の約5兆5千億円とする方針を固めました。2012年の第2次安倍政権発足以降、軍事費は20年度まで8年連続で増加、6年連続で過去最大を更新しています。

概算要求では、F35Bステルス戦闘機の導入とF35を搭載するための護衛艦の改修、長距離巡航ミサイルや電子戦機の導入経費が含まれています。これらはいずれも安倍前政権から検討が継承された「敵基地攻撃能力」の保有につながるものです。日本が攻められてもいないのに相手国を攻撃することは憲法違反の先制攻撃です。

コロナ禍で厳しさを増す暮らしと営業、ひっ迫する医療体制支援にこそ予算を回すべきです。

杉田水脈議員の暴言 国会議員の資格ない

自民党の杉田水脈衆院議員が、性暴力被害者にかかわって「女性はいくらでもウソをつけますから」と発言しました。重大な女性差別であり、被害者を傷つける「セカンドレイプ」そのもの。国会議員の資格はありません。

杉田議員はこれまでも何度も問題発言を繰り返してきました。自民党の責任も厳しく問われます。

制度解説 衆院選挙投票方法

比例代表は「日本共産党」と 政党名を書きます

小選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

ゆきづまった「安倍政治」の継承か、根本転換か

野党連合政権で新しい政治をめざす 日本共産党

安倍内閣が総辞職し、菅内閣が成立しました。

「安倍政治」が残した「負の遺産」の一掃を

菅首相は、「安倍政権の継承」を最大の看板にしています。しかし、内政、外交、政治モラル、そして新型コロナ対応――どの点をとっても、「安倍政治」の行き詰まりは明らかではないでしょうか。

また菅首相は、「自助、共助、公助」を繰り返し強調しています。「自分のことは自分で」という新自由主義では、この社会はもはや立ち行きません。

いま日本の政治に求められているのは、「安倍政治」の継承ではなく「安倍政治」が残した「負の遺産」の一掃であり、この政治を根本から転換することです。

新型コロナウイルス感染症を収束させ、国民の命と暮らしを守ることが求められています。力を合わせて、貧困・格差を拡大する新自由主義を終わりにし、国民の暮らしを守り、良くする新しい政治をつくりましょう。

市民と野党の共闘発展めざす日本共産党

市民と野党の共闘のいっそうの発展、自公政権に代わる野党連合政権をともにつくっていく立場から日本共産党は、首相指名選挙で、立憲民主党の枝野幸男代表に投票しました。

「安倍政治」を名実ともに終わらせ、野党連合政権をつくるために日本共産党は全力をあげます。

「#困ったときは共産党」

コロナ危機のもと、インターネットのSNSで「#困ったときは共産党」の投稿が広がっています

「PCR検査が受けられない」「補助金が受けられない」「学校の密が心配」――みなさんからお聞きした声をもとに、申し入れ、議会論戦を行い、一歩一歩、政治を動かしてきました。ぜひお気軽に相談ください。

日本共産党の躍進で希望のもてる新しい政治を

新型コロナ危機は、「新自由主義」―社会保障を切り捨て、自己責任を押し付けてきた政治のもろさ、弱さを明らかにしました。

暮らしの支援を急ぎ、富裕層、大企業の応分の負担で、消費税5%減税を急ぎ経済の土台を立て直すべきです。そのためにも「財界中心」「アメリカいいなり」のゆがんだ政治を正すことが必要です。

憲法9条を守り、緊急に消費税5%減税を